



上原さち子

監査委員、市民総務常任委員会副委員長、富田林病院特別委員会委員、広報委員会委員



岡田ひでき

文教厚生常任委員、富田林駅南整備特別委員会委員、富美山環境事業組合議会議員



奥田良久

建設消防常任委員、富田林駅南整備特別委員会委員、南河内清掃施設組合議会議員

6月定例市議会報告

6月定例市議会での日本共産党議員団の代表質問の要旨を紹介します。また、5月に臨時市議会が開催され、議会役選があり上原議員が監査委員に選任されました。

学校の耐震化早期完了を約束

五月に中国四川省でマグニチュード8の大地震が、六月には岩手・宮城内陸地震が発生しました。本市では、「耐震改修促進計画」を策定、最大の被害想定として「生駒断層帯による地震」が起こった場合、市内の建物全壊が八千四百棟、死者二百十八人、負傷者千九百九十人とされています。そして、「平成二七年度までに住宅の耐震化率を九〇%とする」目標を定め、「耐震性が不十分な住宅」は「八千六百戸」と推計しています。

本市では今年度から、日本共産党市会議員団が提案しつづけてきた住宅の耐震改修に対する助成制度が創設されています。この制度は、木造住宅が対象で今後、制度の拡充や分譲マンションについても適用することを求めました。



耐震化された久野喜台小学校多目的教室

学校施設について本市は、すでに耐震診断を終了し、年次計画のもと耐震補強工事を進めています。国会では、学校施設の耐震化を促進するための法律が与・野党五党の共同提案で

成立しています。そこで、学校の耐震改修について「計画」を前倒しして、早期に完了することを求めました。市は、木造住宅の耐震改修補助について「低所得者世帯を対象に補助率の充実」を盛り込むとともに、マンションへの助成については「今後の研究」課題とすることを約束しました。学校の「耐震化工事が必要なのは五四棟」あり、「平成二六年度中に一〇〇%の達成をめざし、更なる早期完了も検討」すると答弁しました。

日本共産党富田林市議団のホームページは、「日本共産党富田林市議団」で検索してご覧ください。これまでの議会活動報告や、市政の問題について議員団の見解など掲載しています。

「上原さち子ニュース」や「岡田ひでき通信」もアクセスできます。また、市ホームページの「市議会のページ」から「会議録閲覧」で、会議録をご覧いただけます。6月定例市議会から「録画配信」も開始されました。ぜひ検索してください。「会議録」は、市役所や金剛連絡所、市立図書館でも閲覧できます。

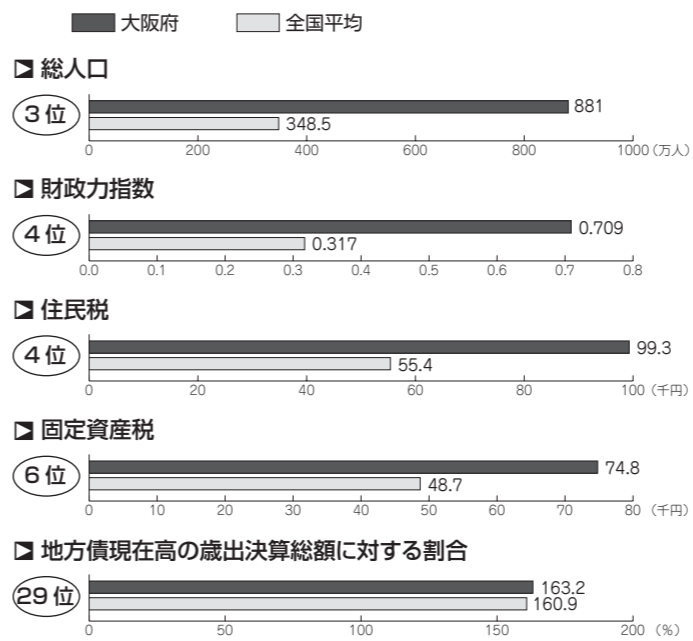
日本共産党富田林市議団 検索



大阪府 大型開発ストップで 暮らし支援と財政再建の両立を

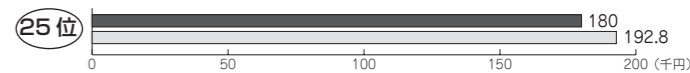
大阪府のランキング

(総務省統計局「統計で見る都道府県のすがた 2008」より)

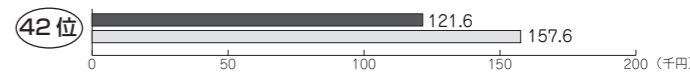


このような指標からも、予算を本来使うべきところに使わず、府民の暮らしを置き去りにしてきた府政の姿を見ることができます。

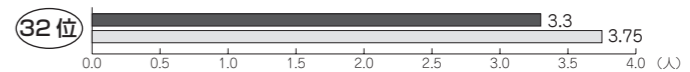
65歳以上の人口一人当たりの老人福祉費



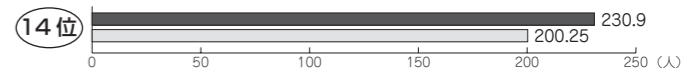
人口一人当たりの教育費



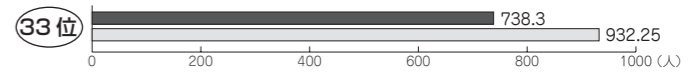
救急告示病院 (人口10万人当たり)



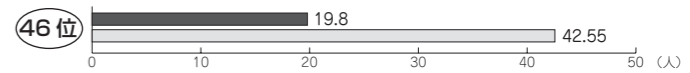
医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)



医療施設に従事する看護師数 (人口10万人当たり)



医療施設に従事する保健師数 (人口10万人当たり)



橋下知事が発表した「大阪維新プログラム」では、「財政悪化」の原因を糾明せず、府民の暮らしと市町村財政に大きな影響を与える予算を削減して、ムダな大型開発をすすめるというものです。

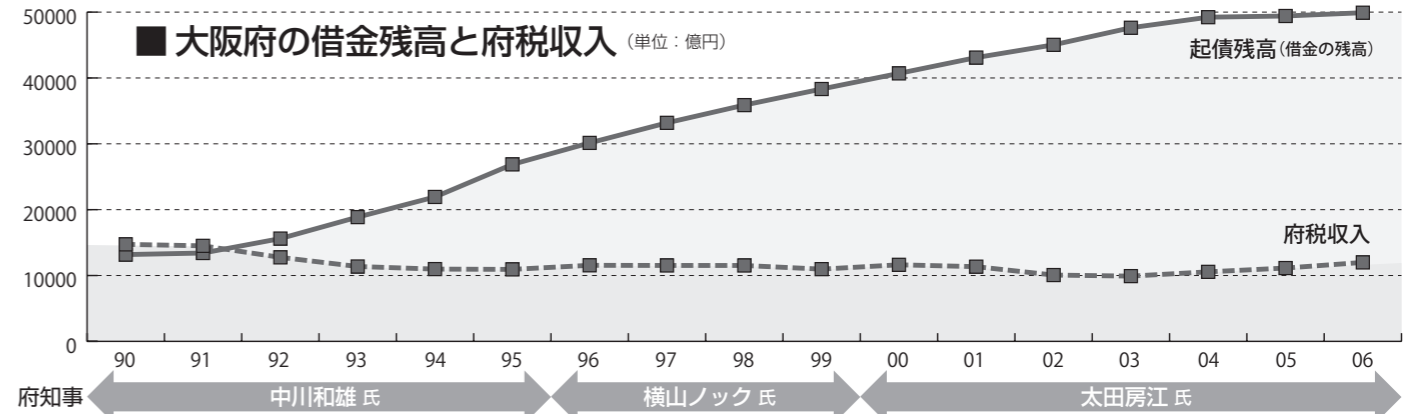
大阪府の「財政危機」の原因は、「景気対策」の名による国からの大型開発事業の押しつけで、これに乗って関西財界などの言いなりにムダな大型開発事業を進めたこと、さらには、小泉首相時代の「三位一体の改革」などで国から地方への支出金が削減されたことによるものです。

橋下知事が「とりあえず出血を止める」と言うので

あれば、府民に負担を求めるのではなく、「財政悪化」の要因である大型開発事業などを、きっぱりと廃止すべきです。

大阪府主要プロジェクトの府負担(ロス)

項目	府負担(ロス)
りんくうタウン	一般会計による対応
公共用地有償移管	643 億円 (公園・道路等)
一般会計施工	205 億円 (公園整備等)
概成事業の利益等を財源不足に充当	1,745 億円
箕面森町 (水と緑の健康都市) 府費	750 億円投入
泉佐野コスモポリス	● 用地取得…………… 130.5 億円 ● 貸付金債権の放棄…………… 70 億円 ● 出資毀損…………… 1.6 億円 など



住み続けたい 魅力ある街づくりを

日本共産党

住民参加で「交通施策検討委員会」設置

レインボーバス停留所増設を約束

日本共産党議員団では、市内の公共交通網のあり方について幾度となく提案を行ってきました。昨年の9月定例会市議会でも、「高齢化社会に即した交通政策が早急に必要。高齢者の移動の確保ができなくなることは、高齢者の外出頻度が下がることによる介護との問題へもつながっていく。交通政策を単独のものではなく、他の政策と合わせて整合性のあるものにしていくべきだ」と主張しました。そして、市内でも特に高齢化が進んでいる金剛団地については、レインボーバスの停留所の早急な増設を求めました。

市は、3月議会で「交通施策を検討する委員会を設置する」ことを明らかにしていましたが、設置にあつ

て住民参加のもとで、地域の要求と実態に即した「移動の足の確保」策を具体化することを求めました。

市は、委員会に「学識経験者をはじめ、市民の意見を取り入れるべく人材を選定」「市民ニーズ調査を実施する」「現行のレインボーバス停留所の増設」などを行うと答弁しました。



滞在型農園



新潟県小千谷市

日帰り型農園

市は、「地域の自然を生かした形での富田林版クラインガルテンの整備を、本年度補助事業採択をめぐって推進している」と答弁しました。

クラインガルテン 市民農園施設の整備を

日本共産党議員団が、二〇〇五年十二月定例会市議会で、「団塊の世代」の大量退職を前に、地域での環境整備を求めたときに、就労支援やクラインガルテンなど遊休農地を活用した市民農園施設など「退職後の団塊の世代への支援の視点を踏まえ」「検討」するとの答弁がありました。

現在、本市でも農業従事者の高齢化と後継者不足がすすみ、土地はあるけれども耕作者がいない遊休農地が増えていきます。その一方で、非農家の人々からは、「土に触りたい」「家庭菜園をやってみたい」という要望があります。「団塊の世代」の退職者が、地域での生活を充実させ、健康的なライフスタイルづくりや、親子や家族のきずなを強める体験農業を支援することも、魅力ある街づくりを考える課題の一つだと提案しました。

負担増・医療も差別 廃止しかない

後期高齢者医療

「後期高齢者医療」制度は、七五歳で線引きして、今まで入っていた国保や健保から追い出し、保険料は、年金から天引き、払えない高齢者から保険証を取り上げるなど、健康診断から、外来、入院、「終末期」まで、あらゆる段階で差別医療を押しつける制度です。

この制度の害悪を、制度の一部「見直し」などで解決できるものではなく、「廃止」するしかありません。

日本共産党は、この後期高齢者医療制度が実施される前から、市議会の場でも制度の内容や問題点、市民の皆さんへの影響を指摘してきました。

保険料は二年ごとに改定され、七五歳以上の人口が増えれば、それに連動して保険料も自動的に値上げされます。際限のない保険料値上げは、これから年をとる現役世代を直撃します。

この制度の最大の「標的」とされているのは、「団塊の世代」です。財界が、医療保険における事業主負担

を軽減することを政府に求め、創設されたのが「後期高齢者医療制度」です。

「世代間の公平」と言って、高齢者と現役世代、親と子や孫の世代の間に、意図的に「対立」を持ち込み、この制度を無理やり押しつけるのは許せません。自公政権は、国民的議論もせず、法案は強行採決で成立させ、大きな怒りと不安にも耳を貸さずに実施を強行した大失政をきびしく反省すべきです。

日本の医療費は、国内総生産（GDP）比で八%と先進国でも最低水準です。社会保障の財源といえば政府は、「消費税増税」を持ち出します。

しかし、これまで大企業や高額所得者に七兆円の減税を続けて、軍事費に年間五兆円もの税金を使い、在日米軍の再編に三兆円も支出を計画しています。これらを見直し、高すぎる薬の値段や、医療機器の問題にメスを入れれば医療保険財政に必要な財源を生み出すことは可能です。

市は、「本市の国保料と制度移行後

の保険料の中には、減免制度の違いにより、負担が増すケースがある」「低所得者に対する十分な配慮など、必要な対策」を講じるように国・府に對し要望していると答弁しました。

